

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	977,413	1,046,577	4,270,094
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	190,481	229,898	662,867
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	111,384	143,949	395,805
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	110,379	147,992	421,562
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,836,024	3,137,156	3,064,038
総資産額 (百万円)	5,287,758	5,558,485	5,626,725
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	44.47	57.47	158.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.6	56.4	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	136,390	80,907	968,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	167,060	161,042	635,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,415	1,827	310,528
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	164,496	198,672	276,317

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は2015年4月1日付で、普通株式1株を3株に分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、ワイヤレスブロードバンドサービスを行っているUQコミュニケーションズ（株）（以下「UQ」）については、議決権の32.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりましたが、IFRSの適用にあたり、当社が筆頭株主であること、UQの取締役会の構成員の半数であるものの、代表権は当社からの取締役が有していることや、UQの事業活動は当社に大きく依存していることから、UQ設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。また、UQについては報告セグメント「パーソナル」へ含めております。

前第2四半期連結会計期間より取締役会の構成員の過半数となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

IFRSの適用

当社グループは、今後グローバルにビジネスを展開していく上で、財務情報の国際的な比較可能性の向上を通じ、ステークホルダーの皆様に、より有用性の高い情報を提供することを目的として、当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しております（移行日：2014年4月1日）。

日本基準からIFRS基準へ変更するにあたっての調整の詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 10. IFRSの初度適用」をご参照下さい。

（1）業績の状況

業績等の概要

業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトと、LTEによる通信ネットワークの高速化が進む一方で、通信事業者各社がお客様のニーズに合わせた新料金プランを導入する等、サービスや端末等における同質化が進んでおります。さらに、複数のスマートデバイスを保有するマルチデバイス化の拡大や、MVNO事業者の参入が進む中、NTTグループによる「光アクセス回線卸売」を利用した固定・移動のセット（バンドル）割引、SIMロック解除の開始等、情報通信市場全般の競争環境が新たな局面を迎えております。

このような状況の下、当社は、引き続きネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、更なる顧客基盤の拡充と、本格的なマルチデバイス化の推進を目指してまいります。

また、強固な顧客基盤を生かしたマルチユース推進を通じ、付加価値売上の拡大にも積極的に取り組み、従来の「auかんたん決済」及びそれを活用した「auスマートパス」をはじめとするオンラインサービスに加え、新たに開始した「au WALLET」によるオフラインサービスの付加価値売上を取り込むことで、「auかんたん決済」「au WALLET」の両決済プラットフォームにおいて2017年3月期における流通総額1兆円超を目指してまいります。

このマルチデバイス及びマルチユース推進に伴い、マルチデバイスによる収入を反映したお客様一人当たりの「au通信ARPA（Average Revenue Per Account）」と、お客様一人当たりの「付加価値ARPA」を重要KPIとし、両ARPAの最大化を図ってまいります。

国内の事業成長に加えて、グローバル分野におきましても、新たな成長機会へチャレンジしてまいります。

連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	977,413	1,046,577	69,164	7.1
売上原価	529,042	570,531	41,489	7.8
売上総利益	448,371	476,046	27,675	6.2
販売費及び一般管理費	257,088	247,857	9,232	3.6
その他の損益(損失)	1,273	1,590	317	24.9
持分法による投資利益(損失)	1,086	1,218	132	12.2
営業利益	193,642	230,998	37,356	19.3
金融損益(損失)	3,161	1,621	1,540	-
その他の営業外損益	-	521	521	-
税引前四半期利益	190,481	229,898	39,417	20.7
法人所得税費用	71,785	74,115	2,330	3.2
四半期利益	118,696	155,784	37,087	31.2
親会社の所有者	111,384	143,949	32,564	29.2
非支配持分	7,312	11,835	4,523	61.9

当第1四半期連結累計期間の売上高は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇による、データ通信料収入の増加及び販売台数の増加による、端末販売収入の増加により、1,046,577百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

営業利益は、端末販売原価の増加等はあったものの、上記売上高の増加により、230,998百万円(同19.3%増)となりました。

四半期利益は、営業利益の増加に加え、為替差益の影響等により、155,784百万円(同31.2%増)となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2015年3月期				2016年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
au契約数 (千契約)	41,016	41,596	42,378	43,478	44,074
(参考) UQ WiMAX (千契約)	4,153	5,124	7,153	9,543	11,241
FTTH契約数 (千契約)	3,240	3,344	3,412	3,485	3,559
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,838	4,851	4,872	4,883	4,938

総加入世帯数。2016年3月期より、対象世帯数の定義を改訂し、あわせて2015年3月期の数値も新定義値に遡及修正

改訂内容：地上デジタル放送・BSデジタル放送の再放送サービスのみの利用世帯を対象から除外

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年6月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービスの提供等を行っております。

当期も、3M戦略に基づくauケータイ / スマートフォン等と指定の固定通信サービスをご契約いただく毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に加え、ネットとリアル融合サービス「au WALLET」をはじめとしたサービス拡充等、お客様がより快適に、より便利に、より安心して当社サービスをご利用いただける諸施策に取り組んでまいります。

さらに、「マルチデバイス戦略」を推進し、一人当たりモバイルデバイス数の増加によるau通信ARPA収入の最大化を目指してまいります。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	750,652	814,576	63,925	8.5
営業利益	153,386	179,213	25,828	16.8

当第1四半期連結累計期間の売上高は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇による、データ通信料収入の増加及び販売台数の増加による、端末販売収入の増加により、814,576百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

営業利益は、端末販売原価が増加したものの、売上高の増加等により、179,213百万円（同 16.8%増）となりました。

事業状況

< 主要な業績指標等の進捗 >

【モバイル】

au純増数

当第1四半期のau純増数は519千となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加によるものです。

新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当第1四半期末の累計のau契約数は9,840千、世帯数は4,840千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第1四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが139社233局（STNetの提携CATV24社24局を含む）となりました。

au通信ARPA

当第1四半期のau通信ARPAは、前年同期から130円増加の5,600円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.04台増の1.38台となりました。

au端末販売台数

当第1四半期のau端末販売台数は、2,050千となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第1四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から73千増加し、累計3,508千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>

マルチデバイス戦略の推進

- ・スマートフォンでは、iPhone 6 / iPhone 6 Plusが高品質通話「au VoLTE」に、Android端末が「au VoLTE」に加えてCAによる「WiMAX 2+」（受信最大 220Mbps）と「4G LTE」（受信最大 225Mbps）の2つの高速通信ネットワークに対応しました。また、当社オリジナルモデルであるisai vividや定番のハイスペックモデルXperia™Z4など5機種を発売しました。この他、ルーター1機種を発売しました。
- ・本年5月26日に、固定電話に着信した電話に対し専用機器のランプの色で振り込め詐欺等の迷惑電話の危険度をお知らせし、危険度が高いと判別した電話はあらかじめ自動拒否する「迷惑電話光ってお知らせ」の提供を開始しました。インターネット環境が不要で、専用機器を利用中の電話機に接続するだけで簡単にご利用できます。本サービスの提供により、振り込め詐欺を中心とする迷惑電話対策に積極的に取り組んでまいります。
- ・本年6月11日に、同一名義の4G LTEスマートフォン / ケータイと4G LTEタブレット / PCで、データ容量をシェアして利用可能な「データシェア」の提供を開始しました。家族間でデータ容量を贈りあえる「データギフト」を組み合わせることで、お客様一人ひとりの使い方に合わせて、ますます便利にデータ通信をご利用できます。

記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客様のご利用環境、回線の状況により、大幅に低下する場合があります（ベストエフォートサービス）。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年 3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	
au契約数 (千契約)	34,498	34,955	35,590	36,482	-	37,001	
一人当たりモバイルデバイス数 (台)	1.34	1.35	1.36	1.37	-	1.38	
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	7,590	8,160	8,530	9,330	-	9,840
	世帯数 ¹ (千世帯)	3,840	4,130	4,270	4,590	-	4,840

各種指標 (単位)	2015年3月期					2016年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
au通信ARPA ² (円)	5,470	5,570	5,560	5,510	5,530	5,600
au解約率 (%)	0.54	0.63	0.66	0.94	0.69	0.72
au端末販売台数 ³ (千台)	1,830	2,430	2,720	2,870	9,850	2,050
うちスマート フォン (千台)	1,380	1,930	2,300	2,360	7,970	1,600
au端末出荷台数 ⁴ (千台)	1,660	2,250	3,020	2,750	9,670	1,940

[固定]

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
FTTH契約数 ⁵ (千契約)	3,221	3,296	3,362	3,435	-	3,508
ケーブルテレビ 契約数 ⁶ (千契約)	4,838	4,851	4,872	4,883	-	4,938

- 1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計
- 2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入 ÷ au契約者数
- 3 お客様への販売台数（新規 + 機種変更）
- 4 KDDIから販売代理店への出荷（販売）台数
- 5 auひかり（auひかりビジネス含まず）、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数
- 6 総加入世帯数。2016年3月期より、対象世帯数の定義を改訂し、あわせて2015年3月期の数値も新定義値に遡及修正
改訂内容：地上デジタル放送・BSデジタル放送の再放送サービスのみの利用世帯を対象から除外

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチユースへの取り組みを強化しております。

当期は、「auスマートパス」を始めとする会員サービスの魅力化やコマース事業・金融事業の強化によるau経済圏の更なる拡大を進め、流通総額・付加価値ARPAの拡大に貢献してまいります。

バリューセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績**第1四半期連結累計期間**

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月 30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	53,923	61,795	7,872	14.6
営業利益	16,409	18,365	1,957	11.9

当第1四半期連結累計期間の売上高は、auスマートパス加入者の順調な増加やKDDIフィナンシャルサービス株式会社の決済代行業業に伴う収入の増加により、61,795百万円（前年同期比 14.6%増）となりました。

営業利益は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の収入増加に伴う費用が増加したものの、売上高の増加等により、18,365百万円（同 11.9%増）となりました。

事業状況**<主要な事業指標等の進捗>****付加価値ARPA**

当第1四半期の付加価値ARPAは、前年同期から30円増加の430円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「au WALLET」や「auかんたん決済」の手数料収入が増加したことによるものです。

<主要な取り組み>**auスマートパスを始めとする会員サービスの魅力化**

当第1四半期末の「auスマートパス」会員数は、前期末から30万人増加の1,319万人となりました。

当第1四半期では、毎月2日、22日の「auスマートパスの日」においてコンビニ商品や全国各地の人気花火大会へのご招待等を抽選で提供し、多くのお客様にご利用いただきました。

また、本年4月より提供開始の「auトラベル」でのクーポン配信など、さまざまな会員特典を拡充しております。

au経済圏の拡大

- ・セレクト・アウトレット型ECサイト「LUXA（ルクサ）」を運営する株式会社ルクサの発行済株式を取得し、本年5月より同社を連結子会社としました。今回の資本関係強化により、同社の持つ様々な資産を最大限活用し、新たなショッピング体験をお客様に提案してまいります。
- ・本年5月22日、ライフネット生命保険株式会社と資本・業務提携を行いました。本提携により、金融領域での事業拡大を目指すとともに、auの商品・サービスと融合した従来にない新たなサービスをお客様に提供してまいります。
- ・「au WALLET」をもっと身近に、もっとおトクにお使いいただくために、さまざまなパートナー企業様との提携を進め、「ポイントアップ店」の拡大を進めております。当第1四半期は地方スーパー等地域密着企業を中心に拡大し、当第1四半期末の「ポイントアップ店」は42社、約25,000店舗となりました。

- ・当社の連結子会社であるKDDIフィナンシャルサービス株式会社では、「au WALLET クレジットカード」の事業を展開しております。当第1四半期では、カード発行枚数が順調に拡大し、さらに「au WALLET クレジットカード」にMasterCard®ブランドも追加しました。

通常の「auスマートパス」会員特典に加え、割引率や当選者数、ポイント加算率などを大幅に増やし、お得に「auスマートパス」をご利用いただける日です。

新規事業の開拓

- ・本年4月より、セルフ健康チェックサービス「スマホdeドック」を利用した実証事業を6市区町村・1企業健保にて実施しております。実証事業は来年3月末までに15市区町村・3企業健保¹の参加を予定しています。本サービスでは、専用の検査キットを用いて微量の血液を採取し、専用検査センターに郵送すると、約一週間後にWEB上で検査結果や検査結果に対する医学的見地からのコメント²等が確認できます。

1 2015年6月時点。

2 結果に基づく医学的見地からのコメントは医師監修のもと行っています。

ベンチャーの育成

- ・当社は、革新的なサービスのアイデアを有するスタートアップ企業を対象としたインキュベーションプログラム「KDDI Labo」の新たな取り組みとして、「地方連携構想」を開始しました。これは、地方のスタートアップ支援団体と提携し、同団体が推薦する企業に対し、「KDDI Labo」のアセットを活かしながら地方発のイノベーション創出を支援するものです。本年5月31日に、その第一弾として「KDDI Labo x OIH 大阪ピッチ」を開催しました。

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	10,700	11,400	12,050	12,890	-	13,190

各種指標 (単位)	2015年3月期					2016年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
付加価値 ARPA (円)	400	410	430	460	420	430

バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済」・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷ au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客様については、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期も、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に注力してまいります。また、海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも取り組んでまいります。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	159,045	151,184	7,862	4.9
営業利益	20,262	20,081	181	0.9

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ITアウトソース等のソリューション売上が増加したものの、モバイル及び固定通信料収入の減少により、151,184百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。

営業利益は、販売手数料や通信設備使用料等が減少したものの、売上高の減少等により、20,081百万円（同 0.9%減）となりました。

事業状況

ソリューションの提供

- ・本年6月末より、SDN¹技術を活用した次世代の広域ネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch 2」において、ネットワークを柔軟に追加・統合・分割できる「仮想ネットワーク機能」や、国内初となる帯域をお客様自身で柔軟に変更可能なアクセスメニュー「エクステンディーサネット方式」を追加し、ビジネスのスピードアップとコスト最適化を実現しました。
- ・当社は、ミサワホーム株式会社、株式会社ミサワホーム総合研究所と共同で、地震発生時にいち早く建物の被災度を判定してお知らせする被災度判定計「GAINET（ガイネット）」を開発しました。戸建住宅専用に量産化する被災度判定計としては、国内初²となります。

¹ Software-Defined Networkingの略。ソフトウェアで分散した機器を統合制御する事で、ネットワークへ柔軟さや付加価値を追加するための技術。

² ミサワホーム株式会社調べ

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様に対してデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、ミャンマーを始めとする新興国における通信事業や、米国でのMVNO事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、事業規模拡大及び経営基盤強化により、成長を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	69,168	76,765	7,597	11.0
営業利益	3,582	11,302	7,720	215.5

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ミャンマー通信事業開始に伴う収入の増加や、データセンター事業等の既存事業の収入の増加により、76,765百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、11,302百万円（同 215.5%増）となりました。

事業状況

ミャンマー通信事業の推進

- 当第1四半期は、ネットワーク増強による通信品質の向上、ブランドショップの拡大及びイベント協賛等によるプロモーション強化やお客様サポートの改善等に取り組んでまいりました。さらに、本年3月に実施したデータ通信割引キャンペーンが好評であったことから、キャンペーン期間を延長し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。この結果、携帯電話契約者数は、昨年7月の共同事業契約締結時の2倍以上となる1,400万を超え、売上、利益共に、計画を上回る水準で順調に推移しております。今後も、更なるネットワーク品質向上、お客様サポート強化、ご利用いただきやすい料金体系の導入に加えて、法人向けサービスの充実等にも取り組み、ミャンマーのお客様にお喜びいただける最高クラスの通信オペレーターを目指してまいります。

主な関連会社等の状況

<株式会社じぶん銀行>

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行は、当社及び沖縄セルラー電話株式会社と連携し、本年5月14日より、auをご契約のお客様を対象とした便利でお得な口座特典プログラム「プレミアムバンク for au」において、「じぶん銀行」における給与または賞与の受取、auご利用料金やau WALLET クレジットカードの引き落とし、円普通預金の残高など、各種取引に応じて毎月WALLET ポイントが貯まる特典を提供しております。さらに、「じぶん銀行スマートフォンアプリ」へのログイン日数に応じてWALLET ポイントが貯まる「ログインで貯まる！キャンペーン」を開催しました。

また、本年6月14日より、「じぶん銀行スマートフォンアプリ」において、インターネットバンキングによる不正送金被害を防止するための新しい認証サービス、「スマホ認証サービス」の提供を開始しました。

「プレミアムバンク for au」は、新たに口座開設されるお客様、既に口座開設されたお客様、共にご利用いただけます。なお、ご利用にはじぶん銀行のウェブサイトにて「au ID」のご登録が必要です。

- * 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。
- * 「iPhone」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * 「Xperia」はSony Ericsson Mobile Communications AB の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi (R)」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- * その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2015年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2015年6月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	3,951,491	3,931,206	20,285	0.5
流動資産	1,675,235	1,627,280	47,955	2.9
資産合計	5,626,725	5,558,485	68,240	1.2
非流動負債	1,213,523	1,183,704	29,819	2.5
流動負債	1,190,190	1,096,550	93,640	7.9
負債合計	2,403,713	2,280,254	123,460	5.1
資本合計	3,223,012	3,278,232	55,220	1.7

(資産)

総資産は、その他の流動資産が増加したものの、現金及び現金同等物、有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、68,240百万円減少し、5,558,485百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債が増加したものの、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、123,460百万円減少し、2,280,254百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,278,232百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の54.5%から56.4%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 自2015年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,390	80,907	55,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,060	161,042	6,017
フリー・キャッシュ・フロー	30,670	80,136	49,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,415	1,827	56,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	664	815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,236	77,645	7,591
現金及び現金同等物の期首残高	249,732	276,317	26,585
現金及び現金同等物の期末残高	164,496	198,672	34,177

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益229,898百万円、減価償却費及び償却費131,307百万円、営業債務及びその他の債務の減少86,403百万円、法人所得税の支払167,434百万円等により80,907百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出87,816百万円、無形資産の取得による支出64,839百万円等により161,042百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入166,210百万円、社債償還及び長期借入返済による支出53,740百万円、配当金の支払74,518百万円、非支配持分への配当金の支払29,388百万円等により、1,827百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、77,645百万円減少し、198,672百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,592百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CA	CAとは、Carrier Aggregationの略。次世代の通信技術である「LTE-Advanced」で採用されている技術で、複数の周波数帯域を同時に使い、束ねてデータ通信を行うことで、受信時の最大通信速度を引き上げる。伝搬環境が異なる複数の周波数帯域を用いることによる通信品質の向上、複数の周波数帯域へのより効率的な負荷分散ができるというメリットがある。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客様宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客様を対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
VoLTE	VoLTEとは、Voice over LTEの略称で、高速通信規格「LTE」を利用した音声通話技術のこと。LTEの利用により、クリアで聞き取りやすい音声通話が可能となる。また、音声通話中にWeb閲覧やメールの送受信を行うなど、音声通話とデータ通信が同時に利用できる。
WiMAX 2+	WiMAX 2+とは、UQコミュニケーションズ株式会社が提供するBroadband Wireless Accessサービスのひとつ。従来のモバイルWiMAXに比べ、周波数の利用効率が高く、高速通信が可能で、2.6GHz帯の20MHz幅を使い、受信最大速度110Mbps、送信最大速度10Mbpsを実現する。2015年春からは、2.6GHz帯の20MHz幅を2つ束ねるCAを使い、受信時最大220Mbpsのサービス提供を開始しております。また、「TD-LTE」方式との互換性を有する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

(注) 2015年1月30日開催の取締役会決議により、2015年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は2,800,000,000株増加し、4,200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,690,890,800	2,690,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,690,890,800	2,690,890,800	-	-

(注) 2015年1月30日開催の取締役会決議により、2015年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	1,793,927,200	2,690,890,800	-	141,852	-	305,676

(注) 2015年4月1日付で1株を3株に分割した結果、発行済株式総数が1,793,927,200株増加し、2015年6月30日現在の発行済株式総数残高は2,690,890,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 61,984,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 834,953,400	8,349,534	-
単元未満株式	普通株式 25,300	-	-
発行済株式総数	896,963,600	-	-
総株主の議決権	-	8,349,534	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数394個が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	61,984,900	-	61,984,900	6.91
計	-	61,984,900	-	61,984,900	6.91

(注)株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省第28号）等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、指定国際会計基準として国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。
- (3) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
資産				
非流動資産：				
有形固定資産		2,465,583	2,541,099	2,517,847
のれん		329,783	343,136	349,718
無形資産		665,068	699,332	702,493
持分法で会計処理されている投資		41,798	61,621	65,499
その他の長期金融資産	5	134,430	97,183	100,667
退職給付に係る資産		7,476	26,035	27,091
繰延税金資産		95,353	110,988	95,952
その他の非流動資産		57,850	72,098	71,939
非流動資産合計		3,797,340	3,951,491	3,931,206
流動資産：				
棚卸資産		83,776	75,837	84,382
営業債権及びその他の債権	5	1,127,209	1,231,095	1,223,824
その他の短期金融資産	5	10,663	8,821	9,428
その他の流動資産		80,757	83,164	110,926
現金及び現金同等物	5	249,732	276,317	198,719
流動資産合計		1,552,137	1,675,235	1,627,280
資産合計		5,349,478	5,626,725	5,558,485

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本				
負債				
非流動負債：				
借入金及び社債	5	779,454	846,701	812,106
その他の長期金融負債	5	131,138	145,709	151,968
退職給付に係る負債		17,261	14,826	14,882
繰延税金負債		48,142	35,921	37,010
その他の非流動負債		158,207	170,367	167,738
非流動負債合計		1,134,204	1,213,523	1,183,704
流動負債：				
借入金及び社債	5	370,349	149,760	296,930
営業債務及びその他の債務	5	494,605	535,489	418,565
その他の短期金融負債	5	18,679	20,698	22,238
未払法人所得税		126,169	165,402	53,358
その他の流動負債		292,882	318,841	305,458
流動負債合計		1,302,684	1,190,190	1,096,550
負債合計		2,436,888	2,403,713	2,280,254
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		141,852	141,852	141,852
資本剰余金		385,945	369,722	370,024
自己株式		161,822	161,822	161,841
利益剰余金		2,374,381	2,686,824	2,755,647
その他の包括利益累計額		43,589	27,462	31,475
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,783,946	3,064,038	3,137,156
非支配持分		128,644	158,974	141,075
資本合計		2,912,589	3,223,012	3,278,232
負債及び資本合計		5,349,478	5,626,725	5,558,485

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 注記 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
売上高	977,413	1,046,577
売上原価	529,042	570,531
売上総利益	448,371	476,046
販売費及び一般管理費	257,088	247,857
その他の収益	2,114	2,268
その他の費用	841	678
持分法による投資利益	1,086	1,218
営業利益	193,642	230,998
金融収益	1,212	1,635
金融費用	4,373	3,256
その他の営業外損益	-	521
税引前四半期利益	190,481	229,898
法人所得税費用	71,785	74,115
四半期利益	118,696	155,784
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	111,384	143,949
非支配持分	7,312	11,835
四半期利益	118,696	155,784
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益	7	
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	44.47	57.47

後述の注記 1 ~ 11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	118,696	155,784
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	323	141
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	315	858
合計	8	998
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	157	117
在外営業活動体の換算差額	867	4,510
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	643	672
合計	1,668	5,299
その他の包括利益合計	1,676	4,301
四半期包括利益合計	117,020	160,084
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	110,379	147,992
非支配持分	6,641	12,092
合計	117,020	160,084

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	141,852	385,945	161,822	2,374,381	43,589	2,783,946	128,644	2,912,589
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	-	111,384	-	111,384	7,312	118,696
その他の包括利益	-	-	-	-	1,006	1,006	670	1,676
四半期包括利益合計	-	-	-	111,384	1,006	110,379	6,641	117,020
所有者との取引額等								
剰余金の配当	6	-	-	58,449	-	58,449	6,176	64,625
支配継続子会社の追加取得 による持分変動	-	148	-	-	-	148	287	139
所有者との取引額等合計	-	148	-	58,449	-	58,301	6,463	64,764
2014年6月30日	141,852	386,093	161,822	2,427,317	42,584	2,836,024	128,822	2,964,846

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	-	143,949	-	143,949	11,835	155,784
その他の包括利益	-	-	-	-	4,043	4,043	257	4,301
四半期包括利益合計	-	-	-	143,949	4,043	147,992	12,092	160,084
所有者との取引額等								
剰余金の配当	6	-	-	75,148	-	75,148	29,426	104,575
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	-	30	30	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	19	-	-	19	-	19
支配継続子会社の追加取得 による持分変動	-	293	-	-	-	293	565	271
その他	-	8	-	8	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	302	19	75,126	30	74,873	29,991	104,865
2015年6月30日	141,852	370,024	161,841	2,755,647	31,475	3,137,156	141,075	3,278,232

後述の注記1~11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		190,481	229,898
減価償却費及び償却費		126,941	131,307
持分法による投資損益(は益)		1,086	1,218
固定資産売却損益(は益)		106	21
固定資産除却損		10,217	5,253
受取利息及び受取配当金		1,210	365
支払利息		3,926	3,129
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		36,934	8,663
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		43,625	86,403
棚卸資産の増減額(は増加)		9,833	8,362
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,236	1,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,403	56
その他		40,224	30,044
小計		269,989	250,837
利息及び配当金の受取額		3,687	1,009
利息の支払額		3,734	3,505
法人所得税の支払額		133,552	167,434
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		136,390	80,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		110,722	87,816
有形固定資産の売却による収入		452	585
無形資産の取得による支出		52,955	64,839
その他の金融資産の取得による支出		2,025	584
その他の金融資産の売却または償還による収入		-	77
子会社の支配獲得による支出		-	4,959
関係会社株式の取得による支出		1,423	3,040
その他		386	466
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		167,060	161,042

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額（は減少）		25,993	166,210
社債発行及び長期借入による収入		55,000	-
社債償還及び長期借入返済による支出		65,421	53,740
非支配持分からの子会社持分取得による支出		201	309
自己株式の取得による支出		-	19
配当金の支払額		57,865	74,518
非支配持分への配当金の支払額		6,174	29,388
その他		5,747	6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		54,415	1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		85,236	77,645
現金及び現金同等物の期首残高		249,732	276,317
現金及び現金同等物の四半期末残高（注）		164,496	198,672

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記10. IFRSの初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。翌連結会計期間において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

- ・ 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3．重要な会計方針(2)」）
- ・ 有形固定資産、無形資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3．重要な会計方針(5)～(8)」）、有形固定資産、のれんを含む無形資産の減損（「注記3．重要な会計方針(9)」）
- ・ 棚卸資産の評価（「注記3．重要な会計方針(14)」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（「注記3．重要な会計方針(24)」）
- ・ 確定給付債務の測定（「注記3．重要な会計方針(15)」）
- ・ 営業債権等の回収可能性（「注記3．重要な会計方針(11)」）
- ・ 金融商品の公正価値の測定方法（「注記3．重要な会計方針(10)、(12)」及び「注記5．金融商品の公正価値」）

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）より適用を開始した新たな基準書及び解釈指針はありません。なお、当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2015年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

(a) 子会社の連結処理

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、ある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、かつ、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社グループがその企業を支配しているとして連結の範囲に含めております。また、当社グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間の取引から生じた未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社が採用する会計方針は、当社グループが採用している方針と統一するために、必要に応じて調整しております。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引として会計処理しております。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額に占める取得持分相当額との差額は、資本として認識しております。非支配持分への処分による利得または損失も資本として直接認識しております。

(c) 子会社の処分

当社グループが子会社の支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識しております。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、共同支配企業または金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となります。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当社グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理しております。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振り替えられる場合があります。

(d) 報告期間の統一

決算日が当社の決算日と異なる子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、これに基づく財務諸表を連結しております。ただし、子会社のうち、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.については、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.の所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行うことが実務上不可能であるため、報告期間を統一しておりません。なお、当該子会社の報告期間の末日と当社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。また、要約四半期連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社の決算日と異なる報告期間の末日で作成する場合、その子会社の報告期間の末日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

関連会社

関連会社とは、投資先企業の財務及び経営方針に関する経営管理上の意思決定に対して、支配することはないものの、それらの方針の決定への参加を通じて重要な影響力を有する当該投資先企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は、取得原価で当初認識し、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの間については、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、関連会社に対する投資額を修正します。

関連会社に対する所有持分が減少したものの、引き続き重要な影響力を保持する場合、過去にその他の包括利益に認識した金額のうち当該減少に係る割合を、適切な場合には純損益に振り替えております。関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合、法的債務、推定的債務が生じる場合または当社グループが関連会社に代わって支払う場合を除き、当社グループはそれ以上の損失は認識しておりません。

当社グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。そのため、のれんは別個に認識されないため、のれん個別での減損テストは行っておりません。しかし、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法適用投資全体に対して減損テストを行っております。具体的には、当社グループは、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを四半期ごとに評価しております。投資が減損している客観的証拠がある場合、減損テストを行っております。

当社グループと関連会社間の取引に係る未実現損益は、関連会社に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。関連会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針との一貫性を保つために、必要に応じて調整しております。

共同支配の取決め

当社グループは、第三者と共同で事業を営む場合やジョイント・ベンチャーの契約に基づき第三者と共同で事業体を有する場合に、共同支配契約を締結しております。

共同支配とは、アレンジメント（取決め）に対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意志決定が、支払を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在します。

会計上、共同支配契約はジョイント・オペレーション（共同営業）とジョイント・ベンチャーのいずれかに分類しております。ここで、ジョイント・オペレーション（共同営業）とは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）に関連する資産に対する権利、負債に関する義務を有する契約をいいます。また、ジョイント・ベンチャーとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）の純資産に対する権利を有する契約をいいます。

ジョイント・オペレーション（共同営業）に該当する場合には、アレンジメント（取決め）に関連するそれぞれの資産及び負債、またそれに関連する収益及び費用について持分相応額だけを財務諸表に直接取り込んでおります。一方、ジョイント・ベンチャーに該当する場合には、アレンジメント（取決め）に係る純資産を持分法により財務諸表に取り込んでおります。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債、及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。また、移転された対価には、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。企業結合において取得した識別可能な資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、原則として取得日の公正価値で測定しております。

非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別され、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配株主が保有する株式の比率で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬等の取得関連費は発生時に費用処理しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額がのれんとして認識されます。移転された対価、非支配持分の金額、及び以前に保有していた持分の測定額の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として、その差額を純損益に直接認識します。

企業結合が発生した報告期間末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しております。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら、企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、その情報を反映し、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は支配獲得日から最長で1年間としております。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、2014年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。IFRS移行日以前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。

(3) セグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは、戦略的意思決定を行う取締役会等を最高経営意思決定者と位置付けております。

(4) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その会社の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各会社の機能通貨に換算しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債の換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

要約四半期連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産及び負債並びにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨である円貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び、支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、換算差額は、在外営業活動体が処分損益の一部として純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額のすべてを利益剰余金へ振り替えております。

(5) 有形固定資産

認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

減価償却及び耐用年数

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地及び建設仮勘定は減価償却しておりません。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

通信設備

機械設備	9 年
空中線設備	10～21 年
市内・市外線路設備	10～21 年
その他の設備	9～27 年
建物及び構築物	10～38 年
その他	5～22 年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれん

のれんは、取得原価が、取得日における被取得子会社の識別可能な純資産に対する当社グループ持分の公正価値を上回る場合の超過額であります。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、資金生成単位または資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分しております。のれんが配分される各資金生成単位または資金生成単位グループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表しております。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期、または事象または状況の変化によって減損の兆候がある場合に減損テストを実施しております。減損については、「注記3．重要な会計方針 (9) 有形固定資産、無形資産及びのれんの減損」に記載しております。

(7) 無形資産

当社グループは、のれんを除く無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ、公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識しております。

当社グループ内部で発生した研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、資産計上の要件を満たす場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

無形資産は見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
顧客関連	8 ~ 29 年
番組供給関連	22 年
その他	5 ~ 20 年

なお、償却方法及び見積耐用年数は、毎期見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

リースの分類

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループ（借手）に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引においては、リース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額をもって要約四半期連結財政状態計算書に資産計上しております。リース債務は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の長期金融負債」及び「その他の短期金融負債」に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数により、確実性がない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(9) 有形固定資産、無形資産及びのれんの減損

当社グループでは、毎期有形固定資産及び無形資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。のれんについては、減損の兆候がある時、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により、現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入は行っておりません。

のれんを除く減損を計上した有形固定資産及び無形資産については、各報告日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入しております。減損損失を認識後に戻入する場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額します。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における資産（または資金生成単位）が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。減損損失の戻入は、その他の収益として認識しております。

(10) 金融商品

金融資産の認識及び測定

当社グループでは、金融資産は、契約条項の当事者となった場合に認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。純損益を通じて公正価値で計上された金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

金融資産の分類（デリバティブを除く）

デリバティブを除く金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。当社グループは、金融資産を事後に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のとおり分類しております。

(a) 負債性金融商品

() 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、負債性金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定するもの」として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(b) 資本性金融商品

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの資本性金融商品は、公正価値で測定し、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合を除いて、その変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品については、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという選択（撤回不能）を行っております。公正価値変動による利得及び損失の事後における純損益への振替は行われません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。

(c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産は、投資から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、当該投資が譲渡され、当社グループが金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

(d) 分類の変更

当社グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての負債性金融商品に対する投資を分類変更しております。

金融負債（デリバティブを除く）

(a) 金融負債の認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しております。

(b) 金融負債の分類

() 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(11) 金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・ 金融資産の外部格付
- ・ 内部格付の格下げ
- ・ 売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・ 親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・ 延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(12) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で再測定しております。

当社グループにおいて、為替変動リスク、金利変動リスク等を軽減するため、為替予約、金利スワップの各デリバティブ取引を実施しております。

再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは、デリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ）の指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。

当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブ金融商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、下記項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- () ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらすこと
- () 信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- () 「ヘッジ比率」は実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることがヘッジ会計の適格要件となっていること

ヘッジの有効性は、将来のヘッジ指定期間にわたり有効性が確保されているか否かにより判断されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブについて、当初認識後の公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに純損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、純損益に振り替えております。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております（以下、「バランス再調整」）。

バランス再調整をした後で、ヘッジがヘッジ会計の要件をほぼ満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が発生するまでその他の包括利益に計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、純損益で認識しております。

ヘッジ手段であるデリバティブ金融商品の公正価値全額は、ヘッジ対象の満期が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の満期が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類されております。

(13) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び当座借越から構成されております。要約四半期連結財政状態計算書において、当座借越は流動負債に含まれております。

(14) 棚卸資産

棚卸資産は、主として携帯端末等の商品及び工事関連の仕掛品から構成されております。

棚卸資産は、原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。原価は、原則として移動平均法に基づいて算定しており、購入原価並びに棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除した金額で算定しております。

(15) 従業員給付

確定給付制度

当社グループは主として確定給付制度を採用しております。

確定給付年金制度に関連して要約四半期連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）又は負債（退職給付に係る負債）は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、その割引期間に対応した、かつ、給付金が支払われる通貨建の期末日時点の優良社債の市場利回りに基づいております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額及び確定給付制度負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用及び利息純額については純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。再測定は数理計算上の差異、過去勤務費用及び制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成されております。数理計算上の差異は発生時に即時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出制度

当社グループの一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に純損益として認識しております。

また、一部の子会社では複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として純損益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的または推定的債務で、当社グループが当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

(17) 株式に基づく報酬

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 資本

普通株式

普通株式は資本に分類しております。当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 売上高

当社グループにおける主要な収益認識基準は、以下のとおりであります。

モバイル通信サービス及び携帯端末の販売

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービスと携帯端末販売から構成されております。当社グループは、お客様と直接または代理店経由でモバイル通信サービス契約を締結している一方で、携帯端末を主として代理店へ販売しております。

モバイル通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料及び通信料収入（以下「モバイル通信サービス収入」）と契約事務等の手数料収入からなります。月額基本使用料及び通信料収入はお客様にサービスを提供した時点で定額料金及び従量課金に基づき認識しております。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末収入」）は、お客様または代理店に対する携帯端末及びアクセサリ類の販売収入から構成されております。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じてお客様と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社グループがお客様に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下のとおりであります。

(a) 間接販売

携帯端末収入は、リスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末の代理店への引き渡し時点で、収益を認識しております。また、代理店に対して支払う手数料の一部は、代理店へ携帯端末を販売した時点で携帯端末収入から控除しております。

モバイル通信サービス収入はお客様にサービスを提供した時点で認識しております。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

(b) 直接販売

直接販売の場合、携帯端末収入、モバイル通信サービス収入及び手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末及びモバイル通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入に配分しております。ただし、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時にお客様から受領する金額を上限としております。移動通信サービス収入に配分された金額は、お客様にサービスを提供した時点で収益として認識しております。

また、間接販売、直接販売のいずれの場合も、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられお客様の見積平均契約期間にわたり収益として認識しており、機種変更手数料収入はお客様の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しております。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しております。また、モバイル通信サービス収入の請求額に応じて、お客様へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰延べ、お客様がポイントを使用した時点で収益を認識しております。

固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声通信サービス、データ通信サービス、FTTHサービスからなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、お客様にサービスを提供した時点で、定額料金及び従量課金に基づき収益を認識しております。

コンテンツサービス

コンテンツサービスにおける収益は、主に当社グループが単独又は他社と共同で運営するウェブサイト上でお客様に対して提供したコンテンツの会員収入からなります。会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しております。

当社グループは、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益をお客様から受け取る対価の総額で表示するか、またはお客様から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

ソリューションサービス

ソリューションサービスにおける収益は、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネージメントサービス、国内データセンターサービスからなります（以下「ソリューションサービス収入」）。

ソリューションサービス収入は、お客様に納品もしくはサービスを提供した時点で、お客様から受け取る対価に基づき収益を認識しております。

CATV事業

CATVサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの収入は、これらのサービスがお客様に提供された期に収益計上しております。

当社グループは、衛星放送事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しております。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っております。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業に係る収益は、サービスがCATV事業者、衛星放送事業者及びIPTV事業者等に提供された期に計上しております。

グローバルデータセンター事業

当社グループでは、全世界主要拠点で「TELEHOUSE」というブランドにてデータセンター事業を行っております。自営データセンターとして展開することで、お客様の重要設備を信頼性の高い環境でお預かりし、その対価として、スペース、電力及びネットワークを含むサービス使用料を受領しております。複数年契約が一般的であり、その提供期間にわたって収益を認識しております。また、お客様設備及びネットワークの導入に関する対価は一時金として発生時に収益を認識しております。

(20) 販売手数料

当社グループは、代理店がお客様との間で、携帯端末の販売または通信契約の獲得及び維持を行った場合、販売手数料を支払っております。通信契約の獲得及び維持を目的として支払う手数料は、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。一方、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末収入から控除しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。当社グループが受け取る配当は、配当を受ける権利（株主の権利）が確定したときに、認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。また、支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(22) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、関係会社株式売却損益及び持分変動損益を含んでおります。

(23) 借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(24) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本に直接認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当年度の課税所得に対する税務当局への納税見込額あるいは税務当局からの還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに施行または実質的に施行されている税率及び税法にしたがっております。

繰延税金は、資産負債法により、要約四半期連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と資産及び負債の税務基準額との間に生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に対して計上しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の損益にも税務上の課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得の稼得が見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が回収できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金は、期末日までに施行または実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律的に強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(25) 配当

当社の株主に対する配当は、当該配当が親会社の株主による承認が行われた期間の負債として認識しております。

(26) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する純利益を、その期間中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社グループは、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」、「マルチデバイス (Multi-device)」、「マルチユース (Multi-use)」の頭文字であります。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しております。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル (TVサービス) が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供等を行っております。

「バリュー」では、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも行っております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業までの幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型を含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客様については、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

「グローバル」では、法人のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、ミャンマーを始めとする新興国における通信事業や、米国でのMVNO事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	729,774	41,900	135,587	61,245	968,505	8,908	977,413	-	977,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,878	12,023	23,458	7,923	64,283	31,141	95,424	95,424	-
計	750,652	53,923	159,045	69,168	1,032,788	40,049	1,072,837	95,424	977,413
セグメント利益	153,386	16,409	20,262	3,582	193,638	1,341	194,979	1,337	193,642
金融収益及び金融費用									3,161
その他の営業外損益									-
税引前四半期利益									190,481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	791,226	44,137	129,039	68,712	1,033,114	13,463	1,046,577	-	1,046,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,350	17,658	22,145	8,053	71,205	28,305	99,511	99,511	-
計	814,576	61,795	151,184	76,765	1,104,319	41,768	1,146,087	99,511	1,046,577
セグメント利益	179,213	18,365	20,081	11,302	228,962	2,066	231,028	31	230,998
金融収益及び金融費用									1,621
その他の営業外損益									521
税引前四半期利益									229,898

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット（すなわち価格から派生するもの）または間接的に観察可能なインプット（すなわち価格そのもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	71,384	-	20,615	91,999
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	869	-	869
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	4	-	4
金利スワップ	-	23	-	23

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	24,699	-	26,845	51,544
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	843	-	843
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	0	-	0
金利スワップ	-	2,659	-	2,659

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	23,141	-	27,413	50,554
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	960	-	960
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	-	-	-
金利スワップ	-	2,553	-	2,553

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間（2014年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を示しております。

	(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2014年4月1日残高	20,615	
取得	1,046	
売却	-	
包括利益		
その他の包括利益	279	
その他	-	
2014年6月30日残高	21,940	

以下の表は、当第1四半期連結累計期間（2015年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2015年4月1日残高	26,845	
取得	584	
売却	-	
包括利益		
その他の包括利益	890	
その他	906	
2015年6月30日残高	27,413	

レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2014年4月1日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	20,615	インカムアプローチ	割引率	5.2%

前連結会計年度（2015年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	26,845	インカムアプローチ	割引率	5.3%

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	27,413	インカムアプローチ	割引率	5.4%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：						
その他の長期金融資産						
国債	3,004	3,180	3,003	3,164	3,003	3,160
金融負債：						
借入金及び社債						
借入金	754,687	761,533	758,799	762,531	725,112	728,215
社債	299,530	310,191	234,523	244,319	214,546	223,612
その他の長期金融負債						
リース債務	51,853	52,996	62,427	64,014	70,035	71,960
優先株式	95,000	96,620	95,000	98,640	95,000	98,664

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(c) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

(d) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定しております。

(e) 優先株式

当社グループが発行した優先株式のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、IFRSでは金融負債として処理しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	58,449	70	2014年3月31日	2014年6月19日
当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,148	90	2015年3月31日	2015年6月18日

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	111,384	143,949
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,504,936	2,504,929
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.47	57.47

(注) 当社は2015年4月1日付で、普通株式1株を3株に分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

8. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
為替予約に対する保証			
ディスカバリー・ジャパン(株)	3,689	-	-
(内、外貨建保証債務)	(US\$47百万)	(-)	(-)
ケーブルシステム供給契約に対する 偶発債務	5,146	6,009	6,123
(内、外貨建偶発債務)	(US\$50百万)	(US\$50百万)	(US\$50百万)
合計	8,835	6,009	6,123

9. 後発事象

(公益財団法人KDDI財団の活動支援を目的とした有利発行による自己株式の処分について(詳細決定))

当社は、公益財団法人KDDI財団(以下「KDDI財団」という。)の社会貢献活動の支援を目的として、当社の配当金によってKDDI財団の活動原資を拠出するための第三者割当による自己株式の処分等について、2015年4月14日開催の取締役会で決議し、2015年6月17日開催の第31期定時株主総会において特別決議として提案し承認されました。

2015年8月7日開催の取締役会において、処分先、処分期日等の募集事項の詳細を決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献すべく、国内外において自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を推進してまいりました。

KDDI財団は、「情報通信による世界の調和ある健全な発展への寄与」を理念として、「助成事業」「国際協力事業」「ICT普及事業」等の公益目的事業を実施しており、これら事業を安定的かつ継続的に行うことで、当社の目指す、笑顔あふれる社会の実現に結びつけられるものと考えております。

KDDI財団の社会貢献活動を支援するため、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、KDDI財団を受益者とする他益信託(以下、「本信託」)を設定し、本信託は、当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益をKDDI財団に交付し、KDDI財団は当該信託収益を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、KDDI財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

2. 自己株式の処分について

処分要領

処分株式数	普通株式1,125,000株
処分価額	1株につき1円
資金調達の額	1,125,000円
募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分先(今回決定事項)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(KDDI財団信託口)
処分期日(今回決定事項)	2015年9月1日
その他	本自己株式の処分については、2015年6月17日開催の第31期定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、募集事項の決定を当社取締役会に委任することが承認されております。

3. 処分先の概要

(1) 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(KDDI財団信託口)

(2) 信託契約の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	委託者を発行者とする普通株式から生じる配当を信託収益として受益者に交付し、社会貢献活動を実施させること。
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	公益財団法人KDDI財団
信託契約日	2015年9月1日(予定)
信託の期間	2015年9月1日(予定)~2019年1月31日まで(予定)

(役員に対する株式報酬制度及び管理職に対するインセンティブプランの導入(詳細決定)及び第三者割当による自己株式処分について)

当社は、2015年4月14日開催の取締役会及び2015年6月17日開催の第31期定時株主総会において、取締役ならびに当社と委任契約を締結している執行役員及び理事(海外居住者、社外取締役、非常勤取締役を除く。)(以下併せて「取締役等」という。)を対象とした、新しい株式報酬制度「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)の導入を決議しました。

また、2015年4月14日開催の取締役会において、管理職向けのインセンティブプラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の導入を併せて決議しています。

当社は、2015年8月7日開催の取締役会において、B I P信託及びE S O P信託の株式の取得方法、剰余金配当の取扱い及び第三者割当による自己株式処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議しました。

1. 株式の取得方法

B I P信託及びE S O P信託における当社株式の取得方法は、第三者割当による自己株式処分とします。今回の自己株式処分は、B I P信託及びE S O P信託の導入により当社の取締役等及び管理職の、業績及び株価に対するインセンティブを高め、当社の中長期的な企業価値向上が図られることから、保有する自己株式の活用として有効なものであり、合理性が認められるものと考えております。

当社は、2015年8月7日開催の取締役会において、現在当社が保有する自己株式185,954,982株(2015年4月1日現在)のうち、B I P信託及びE S O P信託に対して、それぞれ372,000株及び1,366,000株(合計1,738,000株(5,102,768,000円))を処分することを決議しました。

2. 剰余金配当の取扱い

B I P信託及びE S O P信託内の当社株式に係る剰余金配当の取扱いについては、B I P信託及びE S O P信託の受益者たる取締役等及び管理職への分配ならびに当社及び当社役職員と利害関係のない団体への寄付を行うこととします。

受益者たる取締役等及び管理職に分配する目的は、当社役職員の当社に対する職務執行の対価及び当社業績への貢献に対する報酬等として、交付した株式数に応じた配当金を給付することが相応しいためです。また、寄付を行う目的は、当社C S R活動の観点から、当社の「K D D Iフィロソフィ」に基づき、社会の課題解決に繋がる団体の活動支援を通じ、持続可能な社会の発展に寄与するためです。

3. 自己株式の処分について

(1) 処分の目的及び理由

B I P信託は、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めることを目的としております。また、E S O P信託は、当社管理職の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

本自己株式処分は、B I P信託及びE S O P信託の導入に伴い、当社が三菱U F J信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬B I P信託契約及び株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対し行うものです。

(2) 処分要領

処分期日	2015年9月1日
処分株式数	1,738,000株
処分価額	1株につき2,936円
資金調達額	5,102,768,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(3) 処分先の概要

名 称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)
本信託契約の内容		
信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与	管理職に対するインセンティブの付与
委託者	当社	当社
受託者	三菱U F J 信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	三菱U F J 信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)
受益者	取締役等を退任した者のうち受益者要件を 満たす者	管理職のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者	当社と利害関係のない第三者
託契約日	2015年9月1日(予定)	2015年9月1日(予定)
信託の期間	2015年9月1日~2018年8月31日(予定)	2015年9月1日~2018年8月31日(予定)
制度開始日	2015年9月1日(予定)	2015年9月1日(予定)
議決権行使	行使しないものとします。	行使しないものとします。

(4) 調達する資金の額、使途および支出予定時期

調達する資金の額

払込金額の総額	5,102,768,000円
発行諸費用の概算額	- 円
差引手取概算額	5,102,768,000円

調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 5,102,768,000円につきましては、2015年9月1日以降、運転資金等に充当する
 予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

10. IFRSの初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しております。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する規定
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の規定

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

企業結合

移行日以前の企業結合についてはIFRSに準拠した会計処理を適用することが免除されているため、移行日以前の企業結合に対し遡及して適用することを行っておりません。移行日時点ののれんの残高は、従前の基準（日本基準）における帳簿価額を引き継いでおります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日時点でゼロとみなしております。

金融商品の指定

当社グループでは、資本性金融商品について、移行日時点でその公正価値の変動をその他の包括利益で表示する金融資産に指定しております。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

借入コスト

初度適用企業は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を採用しております。

リース

初度適用企業は、契約がリースを含んでいるかの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表上の「表示の組替」には、連結財務諸表上の表示科目の組替により、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を表示しております（各項目ごとの表示の組替内容については、「（7）表示の組替に関する注記」へ記載しております。）。「連結範囲の差異」には、IFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を表示しております。「報告期間の統一」には、当社と決算日が異なっていた子会社または関連会社が決算日の変更を行ったことによる影響や、仮決算を行うことにより報告期間を統一したことによる影響額を表示しております。「認識・測定の違い」には、IFRSに変更したことに伴い、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

なお、「（2）～（6）調整表」及び「（7）表示の組替に関する注記 ～ 表示組替表」における数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 2014年4月1日(IFRS移行日)現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注)1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,138,009	84,037	2,422	245,959	B	2,465,583
のれん	337,457	-	2,030	5,645	H	329,783
無形資産	644,964	7,468	393	13,029	B,D,H	665,068
持分法で会計処理 されている投資	41,755	-	1	42	F,G,H	41,798
その他の長期金融資産	130,885	162	13	3,396	E	134,430
退職給付に係る資産	8,893	-	-	1,417		7,476
繰延税金資産	136,005	-	222	40,875	J	95,353
その他の非流動資産	7,670	40	183	50,403	D,E	57,850
非流動資産合計	3,445,638	91,627	4,818	264,894		3,797,340
流動資産						
棚卸資産	86,876	182	588	3,871	D	83,776
営業債権及びその他の 債権	1,131,795	1,177	2,668	742	D	1,127,209
その他の短期金融資産	9,982	-	681	-		10,663
その他の流動資産	53,063	4,660	2,149	20,886	D	80,757
現金及び現金同等物	212,530	36,869	333	-		249,732
流動資産合計	1,494,247	40,533	1,084	16,273		1,552,137
資産合計	4,939,885	132,160	3,734	281,167		5,349,478

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	723,697	57,400	-	1,642	E	779,454
その他の長期金融負債	33,798	807	1	96,532	E	131,138
退職給付に係る負債	18,676	-	3	1,417		17,261
繰延税金負債	50,338	3	2,321	123	J	48,142
その他の非流動負債	79,278	24,484	724	104,136	D	158,207
非流動負債合計	905,787	33,726	3,041	197,732		1,134,204
流動負債						
借入金及び社債	310,264	60,300	0	215	E	370,349
営業債務及びその他の 債務	452,536	8,702	1,403	34,770	D, I	494,605
その他の短期金融負債	18,458	188	4	37		18,679
未払法人所得税	126,074	107	53	41		126,169
その他の流動負債	217,831	267	1,215	75,999	D, F	292,882
流動負債合計	1,125,163	69,564	2,675	110,632		1,302,684
負債合計	2,030,950	103,290	5,715	308,364		2,436,888
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	-	-	-		141,852
資本剰余金	385,982	-	-	37	E, G, H	385,945
自己株式	161,822	-	-	-		161,822
利益剰余金	2,283,459	1,250	4,866	84,805	B ~ J	2,374,381
その他の包括利益	65,688	-	2,523	19,576	E, F, G	43,589
累計額						
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,715,160	1,250	2,343	65,192		2,783,946
非支配持分	193,775	27,620	362	92,390		128,644
資本合計	2,908,935	28,870	1,981	27,197		2,912,589
負債及び資本合計	4,939,885	132,160	3,734	281,167		5,349,478

(注) 1. 「(7) 表示の組替に関する注記 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(3) 2014年6月30日現在の資本の調整

要約四半期連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,134,236	104,049	43	238,959	B	2,477,287
のれん	329,951	-	306	168	A,H	330,089
無形資産	657,554	9,029	121	10,154	B,D,H	676,616
持分法で会計処理 されている投資	41,302	-	0	194	F,G,H	41,496
その他の長期金融資産	132,135	165	25	3,111	E	135,435
退職給付に係る資産	9,007	-	-	295	F	8,712
繰延税金資産	124,950	-	253	34,806	J	90,397
その他の非流動資産	7,603	0	30	59,487	D,E	67,060
非流動資産合計	3,436,737	113,243	476	276,636		3,827,091
流動資産						
棚卸資産	99,543	170	548	6,774	D	93,487
営業債権及びその他の 債権	1,093,712	371	2,318	1,786	D	1,089,237
その他の短期金融資産	10,922	-	437	-		11,359
その他の流動資産	82,385	9,709	259	9,735	D,I	102,088
現金及び現金同等物	162,180	1,992	324	-		164,496
流動資産合計	1,448,741	11,501	752	1,176		1,460,666
資産合計	4,885,478	124,743	275	277,812		5,287,758

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	728,358	57,400	125	1,573	E	784,309
その他の長期金融負債	37,945	757	5	96,990	E	135,696
退職給付に係る負債	15,857	-	1	-		15,858
繰延税金負債	48,561	1	2,469	2,385	J	48,478
その他の非流動負債	78,399	24,625	450	114,638	D	167,962
非流動負債合計	909,119	33,533	2,788	212,439		1,152,303
流動負債						
借入金及び社債	333,115	48,300	125	199	E	381,091
営業債務及びその他の 債務	386,415	14,685	1,109	19,633	D, I	421,842
その他の短期金融負債	19,190	185	2	37		19,410
未払法人所得税	60,847	69	205	52		61,172
その他の流動負債	215,576	456	4,152	75,214	D, F	287,093
流動負債合計	1,015,142	63,695	2,966	94,738		1,170,609
負債合計	1,924,261	97,228	5,754	307,177		2,322,912
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	-	-	-		141,852
資本剰余金	385,982	-	-	110	E, G, H	386,093
自己株式	161,822	-	-	-		161,822
利益剰余金	2,338,525	631	5,674	82,486	A ~ J	2,427,317
その他の包括利益 累計額	62,710	-	24	20,102	E, F, G	42,584
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,767,247	631	5,651	62,495		2,836,024
非支配持分	193,969	26,884	172	91,859		128,822
資本合計	2,961,217	27,515	5,479	29,365		2,964,846
負債及び資本合計	4,885,478	124,743	275	277,812		5,287,758

(注) 1. 「(7) 表示の組替に関する注記 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(4) 2015年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,157,982	159,083	-	224,033	B	2,541,099
のれん	322,025	-	-	21,111	A,H	343,136
無形資産	685,385	9,213	-	4,733	B,D,H	699,332
持分法で会計処理 されている投資	61,453	22,435	-	22,267	F,G,H	61,621
その他の長期金融資産	189,069	95,118	-	3,232	E	97,183
退職給付に係る資産	26,035	-	-	-		26,035
繰延税金資産	139,964	-	-	28,975	J	110,988
その他の非流動資産	7,705	0	-	64,393	D,E	72,098
非流動資産合計	3,589,618	95,614	-	266,259		3,951,491
流動資産						
棚卸資産	81,579	282	-	6,024	D	75,837
営業債権及びその他の 債権	1,231,327	232	-	-		1,231,095
その他の短期金融資産	19,974	11,153	-	-		8,821
その他の流動資産	51,930	8,016	-	23,217	D	83,164
現金及び現金同等物	275,936	381	-	-		276,317
流動資産合計	1,660,747	2,706	-	17,194		1,675,235
資産合計	5,250,365	92,908	-	283,453		5,626,725

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	824,318	24,000	-	1,617	E	846,701
その他の長期金融負債	46,315	1,028	-	98,366	E	145,709
退職給付に係る負債	14,826	-	-	-		14,826
繰延税金負債	39,571	1	-	3,651	J	35,921
その他の非流動負債	53,087	168	-	117,448	D	170,367
非流動負債合計	978,116	24,861	-	210,546		1,213,523
流動負債						
借入金及び社債	116,510	33,400	-	150	E	149,760
営業債務及びその他の 債務	485,517	6,994	-	42,977	D, I	535,489
その他の短期金融負債	20,419	241	-	38		20,698
未払法人所得税	165,046	159	-	197		165,402
その他の流動負債	246,007	301	-	72,533	D, F	318,841
流動負債合計	1,033,500	41,094	-	115,596		1,190,190
負債合計	2,011,616	65,955	-	326,142		2,403,713
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	-	-	-		141,852
資本剰余金	385,977	-	-	16,255	E, G, H	369,722
自己株式	161,822	-	-	-		161,822
利益剰余金	2,586,144	2,420	-	103,101	A ~ J	2,686,824
その他の包括利益	58,457	-	-	30,996	E, F, G	27,462
累計額						
親会社の所有者に帰属する 持分合計	3,010,608	2,420	-	55,850		3,064,038
非支配持分	228,141	29,373	-	98,540		158,974
資本合計	3,238,749	26,952	-	42,690		3,223,012
負債及び資本合計	5,250,365	92,908	-	283,453		5,626,725

(注) 1. 「(7) 表示の組替に関する注記 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に詳細を記載しております。

(5) 2014年6月30日に終了した3ヶ月間の包括利益に対する調整

要約四半期連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
売上高	1,020,552	2,360	2,647	43,426	D	977,413
売上原価	526,622	7,972	2,294	8,099	B, D, F, I	529,042
売上総利益	493,930	5,612	354	51,525		448,371
販売費及び一般管理費	299,155	6,643	795	49,505	A, B, D ~ F, H ~ J	257,088
その他の収益	2,319	21	1	183	B	2,114
その他の費用	904	5	24	92	B	841
持分法による投資利益	765	141	0	180	G	1,086
営業利益	196,955	916	467	1,931		193,642
金融収益	1,238	52	18	44	E	1,212
金融費用	3,489	346	91	629	E	4,373
税引前四半期利益	194,705	1,314	393	2,517	A, B, D ~ J	190,481
法人所得税費用	73,880	5	79	2,021		71,785
四半期利益	120,825	1,319	314	496		118,696
四半期利益の帰属						
親会社所有者	113,514	619	345	1,165		111,384
非支配持分	7,310	699	31	669		7,312
四半期利益	120,825	1,319	314	496		118,696

(注) 1. 「(7) 表示の組替に関する注記 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

要約四半期連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	120,825	1,319	314	496		118,696	四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	235	-	3	92	E	323	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の公正価値 変動額
繰延ヘッジ損益	200	-	-	43		157	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	3,553	-	2,686	-		867	在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る 調整額	519	-	22	541	F	-	確定給付型年金制度の 再測定額
持分法適用会社に 対する持分相当額	347	-	-	19	G	328	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	3,817	-	2,711	570	E,F,G	1,676	その他の包括利益合計
四半期包括利益	117,008	1,319	2,397	1,066		117,020	四半期包括利益
(内訳)							(内訳)
親会社株主に係る 四半期包括利益	110,536	619	2,241	1,778		110,379	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	6,472	699	156	712		6,641	非支配持分

(注) 「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に詳細を記載しております。

(6) 2015年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
売上高	4,573,142	24,101	43,157	235,791	D	4,270,094
売上原価	2,565,341	56,914	36,209	39,008	B, D, F, I	2,511,226
売上総利益	2,007,801	32,813	6,948	274,799		1,758,868
販売費及び一般管理費	1,320,848	31,270	2,998	242,676	A, B, D ~ F, H ~ J	1,106,444
その他の収益	14,345	40	46	1,271	B, E, H	13,069
その他の費用	39,032	22	32	34,324	B, H	4,697
持分法による投資利益	5,802	1,881	0	1,002	G	4,923
営業利益	668,069	320	3,963	1,932		665,719
金融収益	59,978	329	347	51,085	E	8,216
金融費用	12,936	1,079	337	1,924	E	15,602
その他の営業外損益	4,833	-	300	-		4,533
税引前当期利益	719,944	1,728	4,273	51,077	A, B, D ~ J	662,867
法人所得税費用	270,350	63	963	26,108		243,343
当期利益	449,593	1,791	3,310	24,969		419,524
当期利益の帰属						
親会社所有者	427,931	3,670	3,028	25,428		395,805
非支配持分	21,662	1,879	281	459		23,719
当期利益	449,593	1,791	3,310	24,969		419,524

(注) 1. 「(7) 表示の組替に関する注記 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	449,593	1,791	3,310	24,969		419,524	当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	25,825	-	0	32,706	E	6,881	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の公正価値 変動額
繰延ヘッジ損益	1,811	-	-	70		1,881	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	5,851	-	2,933	838		9,622	在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る 調整額	10,333	-	11	1,731	F	8,613	確定給付型年金制度の 再測定額
持分法適用会社 に対する持分相当額	4,307	-	-	1,262	G	3,045	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	7,146	-	2,945	30,482	E, F, G	26,280	その他の包括利益合計
包括利益	442,447	1,791	365	5,513		445,803	包括利益
(内訳)							(内訳)
親会社株主に係る 包括利益	420,700	3,670	268	4,800		421,562	親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	21,747	1,879	97	713		24,241	非支配持分

(注) 「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に詳細を記載しております。

(7) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしていません。

- a. 当社グループは、日本基準において「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）の様式に沿って固定資産を電気通信事業固定資産と附帯事業固定資産に分けて開示しておりましたが、IFRS適用にあたって、非流動資産として、各固定資産をまとめて表示しております。
- b. 日本基準において、関係会社株式として表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。
- c. 日本基準において、流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- d. 日本基準において、現金及び預金として表示していた定期預金等のうち、預入期間が3ヶ月を超えるもの及び用途が制限されている現金及び預金等については、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。
- e. 日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、未収入金、その他の流動資産に含めて表示していた預け金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- f. 日本基準において、区分掲記していた社債、長期借入金は、IFRSでは借入金及び社債（非流動）として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年以内に期限到来の長期借入金及び1年以内に償還期限到来の社債は、IFRSでは借入金及び社債（流動）として表示しております。
- g. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用、その他の流動負債に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- h. 日本基準において、固定負債として表示していたポイント引当金は、IFRSでは流動負債として表示しております。
- i. 当社グループは、日本基準において「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）の様式に沿って、営業収益、営業費用を電気通信事業と附帯事業に分けて開示しておりましたが、IFRSではまとめて、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として表示しております。
- j. 日本基準において、営業外収益、営業外費用として表示していた金額のうち、受取利息や支払利息等の金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として表示しております。
- k. 日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた関係会社株式の売却損益等については、IFRSではその他の営業外損益として表示しております。また、日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用として表示しております。
- l. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしております。

上記を反映した表示の組替内容の詳細は以下のとおりであります。

表示組替表：
連結財政状態計算書項目（2014年4月1日（IFRS移行日）現在）

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	650,596	650,596	-	
空中線設備	342,372	342,372	-	
市内線路設備	120,662	120,662	-	
市外線路設備	4,582	4,582	-	
土木設備	23,451	23,451	-	
海底線設備	3,158	3,158	-	
建物	162,438	162,438	-	
構築物	26,065	26,065	-	
土地	247,866	247,866	-	
建設仮勘定	156,710	156,710	-	
その他の有形固定資産	26,831	26,831	-	
附帯事業有形固定資産	373,277	373,277	-	
		2,138,009	2,138,009	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	11,164	11,164	-	
ソフトウェア	157,035	157,035	-	
のれん	21,048	21,048	-	
その他の無形固定資産	8,672	8,672	-	
附帯事業無形固定資産	545,200	545,200	-	
		337,457	337,457	のれん
		644,964	644,964	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	91,509	91,509	-	
関係会社株式	41,480	274	41,755	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	274	274	-	
長期前払費用	245,185	245,185	-	
退職給付に係る資産	8,893	-	8,893	退職給付に係る資産
繰延税金資産	84,653	51,353	136,005	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	50,739	50,739	-	
貸倒引当金	9,576	9,576	-	
		130,885	130,885	その他の長期金融資産
		7,670	7,670	その他の非流動資産
固定資産合計	3,394,286	51,353	3,445,638	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	222,051	9,520	212,530	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,094,920	36,875	1,131,795	営業債権及びその他の債権
未収入金	68,298	68,298	-	
有価証券	274	274	-	
貯蔵品	86,060	816	86,876	棚卸資産
繰延税金資産	51,353	51,353	-	
その他の流動資産	44,177	44,177	-	
貸倒引当金	21,533	21,533	-	
		9,982	9,982	その他の短期金融資産
		53,063	53,063	その他の流動資産
流動資産合計	1,545,599	51,353	1,494,247	流動資産合計
資産合計	4,939,885	-	4,939,885	資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	204,999	204,999	-	
長期借入金	518,698	518,698	-	
		723,697	723,697	借入金及び社債
退職給付に係る負債	18,676	-	18,676	退職給付に係る負債
ポイント引当金	76,338	76,338	-	
その他の固定負債	163,302	163,302	-	
		33,798	33,798	その他の長期金融負債
		50,338	50,338	繰延税金負債
		79,278	79,278	その他の非流動負債
固定負債合計	982,013	76,226	905,787	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	76,798	310,264	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	87,232	365,304	452,536	営業債務及びその他の債務
短期借入金	95,256	95,256	-	
未払金	349,012	349,012	-	
未払費用	26,732	26,732	-	
未払法人税等	125,365	709	126,074	未払法人所得税
前受金	55,254	55,254	-	
賞与引当金	28,771	28,771	-	
その他の流動負債	47,848	47,848	-	
		18,458	18,458	その他の短期金融負債
		217,831	217,831	その他の流動負債
流動負債合計	1,048,937	76,226	1,125,163	流動負債合計
負債合計	2,030,950	-	2,030,950	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	-	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	40	385,982	資本剰余金
利益剰余金	2,283,459	-	2,283,459	利益剰余金
自己株式	161,822	-	161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	45,731	45,731	-	
繰延ヘッジ損益	1,585	1,585	-	
為替換算調整勘定	15,189	15,189	-	
退職給付に係る調整累計額	6,352	6,352	-	
		65,688	65,688	その他の包括利益累計額
			2,715,160	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	40	40	-	
少数株主持分	193,775	-	193,775	非支配持分
純資産合計	2,908,935	-	2,908,935	資本合計
負債・純資産合計	4,939,885	-	4,939,885	負債及び資本合計

表示組替表：
要約四半期連結財政状態計算書項目（2014年6月30日現在）

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	660,436	660,436	-	
空中線設備	346,386	346,386	-	
市内線路設備	120,647	120,647	-	
市外線路設備	4,850	4,850	-	
土木設備	23,084	23,084	-	
海底線設備	2,960	2,960	-	
建物	159,714	159,714	-	
構築物	25,685	25,685	-	
土地	247,869	247,869	-	
建設仮勘定	147,049	147,049	-	
その他の有形固定資産	26,384	26,384	-	
附帯事業有形固定資産	369,172	369,172	-	
		2,134,236	2,134,236	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	11,865	11,865	-	
ソフトウェア	168,939	168,939	-	
のれん	19,523	19,523	-	
その他の無形固定資産	8,411	8,411	-	
附帯事業無形固定資産	535,877	535,877	-	
		329,951	329,951	のれん
		657,554	657,554	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	93,144	93,144	-	
関係会社株式	41,041	260	41,302	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	260	260	-	
長期前払費用	248,524	248,524	-	
退職給付に係る資産	9,007	-	9,007	退職給付に係る資産
繰延税金資産	84,554	40,396	124,950	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	50,695	50,695	-	
貸倒引当金	9,737	9,737	-	
		132,135	132,135	その他の長期金融資産
		7,603	7,603	その他の非流動資産
固定資産合計	3,396,341	40,396	3,436,737	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	172,658	10,478	162,180	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,052,937	40,775	1,093,712	営業債権及びその他の債権
未収入金	67,740	67,740	-	
有価証券	263	263	-	
貯蔵品	97,913	1,629	99,543	棚卸資産
前払費用	64,746	64,746	-	
繰延税金資産	40,396	40,396	-	
その他の流動資産	12,977	12,977	-	
貸倒引当金	20,493	20,493	-	
		10,922	10,922	その他の短期金融資産
		82,385	82,385	その他の流動資産
流動資産合計	1,489,137	40,396	1,448,741	流動資産合計
資産合計	4,885,478	-	4,885,478	資産合計

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	185,000	185,000	-	
長期借入金	543,358	543,358	-	
		728,358	728,358	借入金及び社債
退職給付に係る負債	15,857	-	15,857	退職給付に係る負債
ポイント引当金	74,811	74,811	-	
その他の固定負債	164,852	164,852	-	
		37,945	37,945	その他の長期金融負債
		48,561	48,561	繰延税金負債
		78,399	78,399	その他の非流動負債
固定負債合計	983,878	74,759	909,119	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	219,116	113,998	333,115	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	78,569	307,846	386,415	営業債務及びその他の債務
短期借入金	133,188	133,188	-	
未払金	308,113	308,113	-	
未払費用	27,100	27,100	-	
未払法人税等	60,667	180	60,847	未払法人所得税
前受金	54,199	54,199	-	
賞与引当金	10,995	10,995	-	
その他の流動負債	48,436	48,436	-	
		19,190	19,190	その他の短期金融負債
		215,576	215,576	その他の流動負債
流動負債合計	940,383	74,759	1,015,142	流動負債合計
負債合計	1,924,261	-	1,924,261	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	-	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	40	385,982	資本剰余金
利益剰余金	2,338,525	-	2,338,525	利益剰余金
自己株式	161,822	-	161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	45,810	45,810	-	
繰延ヘッジ損益	1,966	1,966	-	
為替換算調整勘定	11,998	11,998	-	
退職給付に係る調整累計額	6,868	6,868	-	
		62,710	62,710	その他の包括利益累計額
			2,767,247	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	40	40	-	
少数株主持分	193,969	-	193,969	非支配持分
純資産合計	2,961,217	-	2,961,217	資本合計
負債・純資産合計	4,885,478	-	4,885,478	負債及び資本合計

表示組替表：
連結財政状態計算書項目（2015年3月31日現在）

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	653,448	653,448	-	
空中線設備	346,349	346,349	-	
市内線路設備	113,720	113,720	-	
市外線路設備	5,843	5,843	-	
土木設備	20,361	20,361	-	
海底線設備	2,397	2,397	-	
建物	155,845	155,845	-	
構築物	24,859	24,859	-	
土地	247,779	247,779	-	
建設仮勘定	177,912	177,912	-	
その他の有形固定資産	28,084	28,084	-	
附帯事業有形固定資産	381,384	381,384	-	
		2,157,982	2,157,982	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	12,449	12,449	-	
ソフトウェア	196,808	196,808	-	
のれん	18,314	18,314	-	
その他の無形固定資産	7,991	7,991	-	
附帯事業無形固定資産	529,004	529,004	-	
		322,025	322,025	のれん
		685,385	685,385	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	50,595	50,595	-	
関係会社株式	61,161	293	61,453	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	293	293	-	
関係会社長期貸付金	95,300	95,300	-	
長期前払費用	247,985	247,985	-	
退職給付に係る資産	26,035	-	26,035	退職給付に係る資産
繰延税金資産	92,774	47,190	139,964	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	90,466	90,466	-	
貸倒引当金	44,729	44,729	-	
		189,069	189,069	その他の長期金融資産
		7,705	7,705	その他の非流動資産
固定資産合計	3,542,428	47,190	3,589,618	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	264,240	11,696	275,936	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,173,434	57,893	1,231,327	営業債権及びその他の債権
未収入金	81,126	81,126	-	
有価証券	20,320	20,320	-	
貯蔵品	79,233	2,346	81,579	棚卸資産
繰延税金資産	47,190	47,190	-	
その他の流動資産	64,830	64,830	-	
貸倒引当金	22,436	22,436	-	
		19,974	19,974	その他の短期金融資産
		51,930	51,930	その他の流動資産
流動資産合計	1,707,937	47,190	1,660,747	流動資産合計
資産合計	5,250,365	-	5,250,365	資産合計

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	215,000	215,000	-	
長期借入金	609,318	609,318	-	
		824,318	824,318	借入金及び社債
退職給付に係る負債	14,826	-	14,826	退職給付に係る負債
ポイント引当金	75,245	75,245	-	
その他の固定負債	138,972	138,972	-	
		46,315	46,315	その他の長期金融負債
		39,571	39,571	繰延税金負債
		53,087	53,087	その他の非流動負債
固定負債合計	1,053,362	75,245	978,116	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	133,789	17,279	116,510	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	101,739	383,778	485,517	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,140	3,140	-	
未払金	409,109	409,109	-	
未払費用	30,417	30,417	-	
未払法人税等	164,332	714	165,046	未払法人所得税
前受金	42,960	42,960	-	
賞与引当金	26,843	26,843	-	
その他の流動負債	45,926	45,926	-	
		20,419	20,419	その他の短期金融負債
		246,007	246,007	その他の流動負債
流動負債合計	958,254	75,245	1,033,500	流動負債合計
負債合計	2,011,616	-	2,011,616	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	-	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	34	385,977	資本剰余金
利益剰余金	2,586,144	-	2,586,144	利益剰余金
自己株式	161,822	-	161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	21,117	21,117	-	
繰延ヘッジ損益	1,993	1,993	-	
為替換算調整勘定	22,648	22,648	-	
退職給付に係る調整累計額	16,685	16,685	-	
		58,457	58,457	その他の包括利益累計額
			3,010,608	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	34	34	-	
少数株主持分	228,141	-	228,141	非支配持分
純資産合計	3,238,749	-	3,238,749	資本合計
負債・純資産合計	5,250,365	-	5,250,365	負債及び資本合計

表示組替表：
要約四半期連結損益計算書項目（2014年6月30日に終了した3ヶ月）

（単位：百万円）

	日本基準	表示の組替							小計	表示の組替後
		売上高への組替	売上原価への組替	販売費及び一般管理費への組替	その他の収益・費用への組替	持分法による投資損益への組替	金融収益・費用への組替	その他の営業外損益への組替		
日本基準										
電気通信事業営業収益	662,859	662,859	-	-	-	-	-	-	662,859	-
附帯事業営業収益	357,693	357,693	-	-	-	-	-	-	357,693	-
電気通信事業営業費用										
営業費	169,978	-	30,439	139,539	-	-	-	-	169,978	-
運用費	11	-	11	-	-	-	-	-	11	-
施設保全費	65,170	-	65,170	-	-	-	-	-	65,170	-
共通費	674	-	-	674	-	-	-	-	674	-
管理費	19,116	-	30	19,086	-	-	-	-	19,116	-
試験研究費	1,381	-	-	1,381	-	-	-	-	1,381	-
減価償却費	89,714	-	89,532	182	-	-	-	-	89,714	-
固定資産除却費	8,674	-	8,674	-	-	-	-	-	8,674	-
通信設備使用料	94,392	-	94,392	-	-	-	-	-	94,392	-
租税公課	11,194	-	8,223	2,971	-	-	-	-	11,194	-
附帯事業営業費用	365,459	-	230,152	135,307	-	-	-	-	365,459	-
営業利益	194,791	1,020,552	526,622	299,139	-	-	-	-	194,791	-
営業外収益										
受取利息	208	-	-	-	-	-	208	-	208	-
受取配当金	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	1,030	-
持分法による投資利益	765	-	-	-	-	765	-	-	765	-
雑収入	2,319	-	-	-	2,319	-	-	-	2,319	-
営業外費用										
支払利息	3,098	-	-	-	-	-	3,098	-	3,098	-
雑支出	1,310	-	-	16	904	-	391	-	1,310	-
経常利益	194,705	1,020,552	526,622	299,155	1,415	765	2,251	-	194,705	-
税金等調整前四半期純利益	194,705	1,020,552	526,622	299,155	1,415	765	2,251	-	194,705	-
IFRS										
売上高	-	1,020,552	-	-	-	-	-	-	1,020,552	1,020,552
売上原価	-	-	526,622	-	-	-	-	-	526,622	526,622
売上総利益	-	1,020,552	526,622	-	-	-	-	-	493,930	493,930
販売費及び一般管理費	-	-	-	299,155	-	-	-	-	299,155	299,155
その他の収益	-	-	-	-	2,319	-	-	-	2,319	2,319
その他の費用	-	-	-	-	904	-	-	-	904	904
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	765	-	-	765	765
営業利益	-	1,020,552	526,622	299,155	1,415	765	-	-	196,955	196,955
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,238	-	1,238	1,238
金融費用	-	-	-	-	-	-	3,489	-	3,489	3,489
税引前四半期利益	-	1,020,552	526,622	299,155	1,415	765	2,251	-	194,705	194,705

表示組替表：
連結損益計算書項目（2015年3月31日に終了した1年間）

（単位：百万円）

	日本基準	表示の組替							小計	表示の組替後
		売上高への組替	売上原価への組替	販売費及び一般管理費への組替	その他の収益・費用への組替	持分法による投資損益への組替	金融収益・費用への組替	その他の営業外損益への組替		
日本基準										
電気通信事業営業収益	2,734,555	2,734,555	-	-	-	-	-	-	2,734,555	-
附帯事業営業収益	1,838,588	1,838,588	-	-	-	-	-	-	1,838,588	-
電気通信事業営業費用										
営業費	733,092	-	156,480	576,612	-	-	-	-	733,092	-
運用費	43	-	43	-	-	-	-	-	43	-
施設保全費	270,154	-	270,154	-	-	-	-	-	270,154	-
共通費	2,330	-	-	2,330	-	-	-	-	2,330	-
管理費	81,974	-	86	81,888	-	-	-	-	81,974	-
試験研究費	6,555	-	-	6,555	-	-	-	-	6,555	-
減価償却費	383,639	-	382,666	973	-	-	-	-	383,639	-
固定資産除却費	25,304	-	25,303	1	-	-	-	-	25,304	-
通信設備使用料	392,130	-	392,130	-	-	-	-	-	392,130	-
租税公課	40,868	-	32,696	8,172	-	-	-	-	40,868	-
附帯事業営業費用	1,895,756	-	1,251,509	644,247	-	-	-	-	1,895,756	-
営業利益	741,299	4,573,142	2,511,065	1,320,778	-	-	-	-	741,299	-
営業外収益										
受取利息	976	-	-	-	-	-	976	-	976	-
受取配当金	1,829	-	-	-	-	-	1,829	-	1,829	-
持分法による投資利益	5,802	-	-	-	-	5,802	-	-	5,802	-
為替差益	5,585	-	-	-	-	-	5,585	-	5,585	-
雑収入	13,412	-	-	-	13,412	-	-	-	13,412	-
営業外費用										
支払利息	12,273	-	-	-	-	-	12,273	-	12,273	-
雑支出	4,227	-	-	69	4,026	-	131	-	4,227	-
経常利益	752,403	4,573,142	2,511,065	1,320,848	9,386	5,802	4,014	-	752,403	-
特別利益										
固定資産売却益	224	-	-	-	224	-	-	-	224	-
投資有価証券売却益	51,588	-	-	-	-	-	51,588	-	51,588	-
関係会社株式売却益	1,237	-	-	-	-	-	-	1,237	1,237	-
持分変動利益	3,596	-	-	-	-	-	-	3,596	3,596	-
工事負担金等受入額	709	-	-	-	709	-	-	-	709	-
特別損失										
固定資産売却損	498	-	-	-	498	-	-	-	498	-
減損損失	42,116	-	42,116	-	-	-	-	-	42,116	-
固定資産除却損	12,160	-	12,160	-	-	-	-	-	12,160	-
投資有価証券評価損	532	-	-	-	-	-	532	-	532	-
工事負担金等圧縮額	709	-	-	-	709	-	-	-	709	-
海外子会社事業損失	33,799	-	-	-	33,799	-	-	-	33,799	-
税金等調整前当期純利益	719,944	4,573,142	2,565,341	1,320,848	24,687	5,802	47,042	4,833	719,944	-

(単位:百万円)

	日本基準	表示の組替							表示の 組替後
		売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・費用 への組替	持分法によ る投資損益 への組替	金融 収益・費用 への組替	その他の 営業外損益 への組替	
IFRS									
売上高	-	4,573,142	-	-	-	-	-	4,573,142	4,573,142
売上原価	-	-	2,565,341	-	-	-	-	2,565,341	2,565,341
売上総利益	-	4,573,142	2,565,341	-	-	-	-	2,007,801	2,007,801
販売費及び一般管理費	-	-	-	1,320,848	-	-	-	1,320,848	1,320,848
その他の収益	-	-	-	-	14,345	-	-	14,345	14,345
その他の費用	-	-	-	-	39,032	-	-	39,032	39,032
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	5,802	-	5,802	5,802
営業利益	-	4,573,142	2,565,341	1,320,848	24,687	5,802	-	668,069	668,069
金融収益	-	-	-	-	-	-	59,978	59,978	59,978
金融費用	-	-	-	-	-	-	12,936	12,936	12,936
その他の営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	4,833	4,833
税引前当期利益	-	4,573,142	2,565,341	1,320,848	24,687	5,802	47,042	719,944	719,944

(8) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しております。

ワイヤレスブロードバンドサービスを行っているUQコミュニケーションズ(株)(以下「UQ」)については、議決権の32.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりましたが、IFRSの適用にあたり、当社が筆頭株主であること、UQの取締役会の構成員の半数であるものの、代表権は、当社からの取締役が有していることや、UQの事業活動は当社に大きく依存していることから、UQ設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

前第2四半期連結会計期間より取締役会の構成員の過半数となっております。

(9) 報告期間の統一

日本基準においては、子会社または持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社または持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社または持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。

なお、日本基準においても前連結会計年度末に、一部を除く子会社または持分法適用会社の決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社または持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。そのため、日本基準では、子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、前連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。一方、IFRSでは、前連結会計年度は会計期間を12ヶ月として連結財務諸表を作成していることから、日本基準とIFRSで差異が生じております。

(10) 認識・測定の違いに関する注記

IFRS適用に伴う利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
日本基準の利益剰余金	2,283,459	2,338,525	2,586,144
連結範囲の差異	1,250	631	2,420
報告期間の統一等	4,866	5,674	-
認識・測定の違い			
A. のれん	-	5,478	26,883
B. 有形固定資産及び無形資産	234,569	225,236	207,822
C. IFRS移行日の累積為替換算差額	12,784	12,784	12,784
D. 収益認識	96,923	103,878	101,413
E. 金融商品	90,334	90,931	92,029
F. 従業員給付	3,895	2,984	11,034
G. 関連会社に対する投資	62	279	1,088
H. 企業結合	1,520	899	7,184
I. 賦課金	21,559	16,173	23,020
J. 税金	1,801	1,747	1,006
その他	480	58	1,246
各種調整仕訳の税効果及び非支配 持分の増減	47,261	50,089	64,883
認識・測定の違い合計	84,805	82,486	103,101
IFRSの利益剰余金	2,374,381	2,427,317	2,686,824

上表のA～J及び「その他」は税効果考慮前の金額を表示しております。

IFRS適用に伴う税引前四半期(当期)利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
日本基準の税金等調整前四半期(当期)純利益	194,705	719,944
連結範囲の差異	1,314	1,728
報告期間の統一等	393	4,273
認識・測定の違い		
A. のれん	6,631	28,158
B. 有形固定資産及び無形資産	8,891	26,586
C. IFRS移行日の累積為替換算差額	-	-
D. 収益認識	6,955	4,490
E. 金融商品	503	53,009
F. 従業員給付	876	2,084
G. 関連会社に対する投資	217	1,027
H. 企業結合	487	1,867
I. 賦課金	5,386	1,461
J. 税金	1,271	5,193
その他	62	126
認識・測定の違い合計	2,517	51,077
IFRSの税引前四半期(当期)利益	190,481	662,867

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日（2014年4月1日）時点において、のれんの減損テストを実施しております。その結果、IFRS移行日（2014年4月1日）時点で、のれんの減損損失については認識しておりません。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2014年6月30日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
のれんの増加	-	5,478	26,883
利益剰余金の増加	-	5,478	26,883

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
販売費及び一般管理費の減少	6,631	28,158
税引前四半期（当期）利益の増加	6,631	28,158

B.有形固定資産及び無形資産

- a. IFRSの適用にあたり、有形固定資産及び無形資産の減価償却方法、耐用年数、残存価額に係る見積りを見直しております。有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用しております。これらに伴い、日本基準での有形固定資産及び無形資産の帳簿価額とIFRSでの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額との間に差異が生じております。
- b. 一部の広告宣伝及び販売促進活動に関する支出について、日本基準では資産として計上し、一定期間にわたって費用として認識していましたが、IFRSでは、発生時に一時費用として認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の増加	243,971	236,907	221,627
無形資産の減少	9,402	11,671	13,805
利益剰余金の増加	234,569	225,236	207,822

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価の増加	8,854	25,616
販売費及び一般管理費の減少	649	2,075
その他の収益の減少	4	3
その他の費用の増加	682	3,042
税引前四半期(当期)利益の減少	8,891	26,586

C. IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日（2014年4月1日）現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が12,784百万円増加しております。

D. 収益認識

- a. 当社グループが携帯端末の代理店に対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは携帯端末の販売時点で、手数料の将来発生見込額を収益から控除しております。なお、これに伴い、期末の棚卸資産の評価にあたって、IFRSでは、手数料の将来発生見込額を正味実現可能価額の金額に反映させております。
- b. お客様に対して支払っている対価について、日本基準では発生時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは販売及びマーケティング活動の基礎となるような他の経済的実態が存在する場合を除き、関連する収益の認識時点で、その収益から控除しております。
- c. 契約事務手数料、機種変更手数料、固定通信サービス及びCATVサービスに係る工事料の初期一括収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識しておりましたが、IFRSでは見積平均契約期間等にわたり収益として認識しております。また、関連する直接費用も、初期一括収入の金額を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しております。
- d. 日本基準においては、お客様へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を営業費用に計上しておりました。一方、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、お客様がポイントを使用した時点で収益認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2014年6月30日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
無形資産の増加	15,885	15,415	14,002
その他の非流動資産の増加	47,193	58,159	63,359
棚卸資産の減少	2,489	5,006	4,392
営業債権及びその他の債権の減少	2	1,693	-
その他の流動資産の増加	23,333	23,894	23,316
その他の非流動負債の増加	105,013	115,218	118,167
営業債務及びその他の債務の増加	13,223	17,244	20,305
その他の流動負債の増加	62,609	62,185	59,226
利益剰余金の減少	96,923	103,878	101,413

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高の減少	41,750	230,663
売上原価の増加	2,988	1,903
販売費及び一般管理費の減少	37,784	228,076
税引前四半期（当期）利益の減少	6,955	4,490

E. 金融商品

- a. 借入金に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。
- b. 日本基準では、時価のない有価証券（非上場株式）は取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。そのため、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益累計額として認識しております。
- c. 日本基準では、株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損を損益として認識しておりました。IFRSでは、株式等の資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益として表示することを選択できるため、その選択を行った株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損は、連結損益計算書で認識しておりません。
- d. 日本基準では、資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を損益として認識しておりましたが、IFRSでは、資本取引の費用は資本剰余金から直接控除しております。
- e. 日本基準では、当社グループが発行した一部の優先株式について、資本として計上しておりましたが、IFRSでは、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているため、金融負債として認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の長期金融資産の増加	4,050	3,762	3,887
その他の非流動資産の増加	1,632	1,550	1,425
借入金及び社債（非流動）の減少	1,642	1,573	1,617
その他の長期金融負債の増加	96,532	96,989	98,366
借入金及び社債（流動）の減少	215	199	150
資本剰余金（税引前）の減少	641	641	641
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	1,982	1,666	1,384
利益剰余金の減少	90,334	90,931	92,029

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少（は増加）	3	15
その他の収益の減少	-	150
金融収益の減少	4	51,608
金融費用の増加	502	1,237
税引前四半期（当期）利益の減少	503	53,009

(単位：百万円)

(連結包括利益計算書)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動額	92	32,706
その他の包括利益（税引後）の増加（は減少）	92	32,706

F. 従業員給付

- a. 日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは、負債として認識しております。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したうえで、一定期間にわたって費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、日本基準では、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRS上は発生時に費用で認識しております。
- c. 日本基準とIFRSの間で数理計算上の仮定の相違が存在するため、退職給付費用を追加認識していません。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2014年6月30日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
持分法で会計処理されている投資の減少	112	145	119
退職給付に係る資産の減少	-	295	-
その他の流動負債の増加	13,452	13,065	13,322
その他の包括利益累計額（税引前）の減少	9,669	10,521	24,475
利益剰余金の増加（は減少）	3,895	2,984	11,034

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上原価の減少	106	418
販売費及び一般管理費の減少	770	1,666
税引前四半期（当期）利益の増加	876	2,084

（単位：百万円）

（連結包括利益計算書）	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
確定給付型年金制度の再測定額	541	1,731
その他の包括利益（税引後）の減少	541	1,731

G. 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれん相当額については、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却していましたが、IFRSでは償却はしていません。なお、IFRS移行日（2014年4月1日）時点において、のれん相当額を含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しております。その結果、IFRS移行日（2014年4月1日）時点で、のれん相当額を含む関連会社に対する投資については減損損失を認識していません。その他、持分法を適用するにあたって、関連会社の財務諸表を日本基準からIFRSに組替えたことにより、差異が生じております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第1四半期 連結会計期間 （2014年6月30日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
持分法で会計処理されている投資の増加	6	223	1,033
資本剰余金（税引前）の減少	37	37	37
その他の包括利益累計額（税引前）の減少	18	18	18
利益剰余金の増加	62	279	1,088

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
持分法による投資利益の増加	217	1,027
税引前四半期（当期）利益の増加	217	1,027

（単位：百万円）

（連結包括利益計算書）	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	19	1,262
その他の包括利益（税引後）の増加 （は減少）	19	1,262

H. 企業結合

- a. 企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していましたが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用として認識しております。
- b. 日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行ってまいりました。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増加しております。
- c. 過去の企業結合で、日本基準では、無形資産として認識していなかった顧客関連資産について、IFRSでは、無形資産の要件を充足するものについては、無形資産として計上しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
のれんの減少	5,645	5,646	5,772
無形資産の増加	6,970	6,529	5,208
持分法で会計処理されている投資の増加(は減少)	148	116	22,858
資本剰余金(税引前)の減少(は増加)	48	100	16,239
利益剰余金の増加(は減少)	1,520	899	7,184

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の増加	487	1,568
その他の収益の減少	-	344
その他の費用の減少	-	45
税引前四半期(当期)利益の減少	487	1,867

I. 賦課金

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の流動資産の減少	-	13,682	-
営業債務及びその他の債務の増加	21,559	2,491	23,020
利益剰余金の減少	21,559	16,173	23,020

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上原価の減少(は増加)	5,073	526
販売費及び一般管理費の減少(は増加)	313	935
税引前四半期(当期)利益の増加(は減少)	5,386	1,461

J. 税金

- a. 減価償却方法の見直しなど連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。
- b. 外形標準課税の付加価値割について、日本基準では営業費用に含めておりましたが、IFRSでは法人所得税費用に含めております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産の増加	1,692	1,759	1,489
繰延税金負債の減少(は増加)	108	12	483
利益剰余金の増加	1,801	1,747	1,006

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少	1,271	5,193
税引前四半期(当期)利益の増加	1,271	5,193

(11) キャッシュ・フローの調整に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	143,752	151,065	42,387
連結範囲の差異	5,425	17,405	12,047
報告期間の統一	1,214	676	30
認識・測定の差異	723	734	11
IFRS	136,390	167,060	54,415

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	962,249	674,520	224,862
連結範囲の差異	12,836	11,173	60,496
報告期間の統一	4,309	3,229	14
認識・測定の差異	2,024	24,373	25,157
IFRS	968,752	635,745	310,528

認識・測定の主な差異の内容は以下のとおりであります。

- a. 支配の喪失を伴わない子会社株式の売却に伴う収入について、日本基準では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、IFRSでは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。
- b. 連結からの除外に伴い、子会社時に保有していた現金及び預金について、日本基準では、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に含めておりましたが、IFRSでは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表（2016年3月期第1四半期）は、2015年8月12日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月12日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。